

多摩ニュータウン環境組合へのごみ処理支援要請について（その2）

1. 概要

2022年1月に本稼働する町田市バイオエネルギーセンターで、市内のごみを処理しきれない見込みとなりました。そのため、多摩清掃工場を運営する多摩ニュータウン環境組合に対して、2022年4月から2026年3月までの4年間、町田市の可燃ごみを処理していただくよう支援を要請し、多摩清掃工場周辺の住民の皆様と意見交換会を実施しました。住民の皆様から厳しいご意見もいただきましたが、一定のご理解をいただきました。

2. 意見交換会

(1) 日時・場所

2021年5月29日（土）14時から 多摩清掃工場2階見学者説明室

(2) 参加人数 11人

多摩市 落合自治連合会 1人
唐木田自治会 2人
中組自治会 3人（市議会議員1人含む）
唐木田李久保自治会 1人
エステート中沢 1人
市議会議員 2人
町田市 上小山田町内会山中地区 1人

(3) いただいた主な意見

- 多摩ニュータウン環境組合の処理区域が広がっている印象がある。
- 今回の支援要請は、今までの支援と全く違う特殊なケースであり、確実に4年間で終了してほしい。
- ごみ減量は1人1人がやらなければならないものであるが、減量の必要性がどれだけ町田市民に伝わっているのか心配である。

⇒ごみの受入れに対する反対意見は無かったことから、多摩清掃工場周辺の住民の皆様や周辺の環境に十分配慮し、極力影響を及ぼさない形で要請に応じていただく方向で手続きを進めていくことになりました。

3. 今後のスケジュール

2021年 7月 多摩ニュータウン環境組合議会へ中間報告
11月 多摩ニュータウン環境組合議会へ結果報告
2022年 3月 協定締結
4月 搬入開始

多摩清掃工場における 町田市の可燃ごみ処理支援について (お願い)

令和3年（2021年）5月29日

町田市環境資源部

本日の説明会の目的

2022年に稼働する町田市の次期清掃工場について、町田市の可燃ごみを処理しきれない見込みとなりました。

このため、2022年度から2025年度までの4年間、町田市の可燃ごみの年間10,000トンを上限に多摩清掃工場で処理していただくように、多摩ニュータウン環境組合に対して支援を要請いたしました。

多摩清掃工場周辺住民の皆様におかれましては、ご理解とご協力をお願いするものです。

本日の説明内容

- 支援を要請するに至った経緯
- 要請するごみ処理支援内容
- 町田市の今後の取り組み

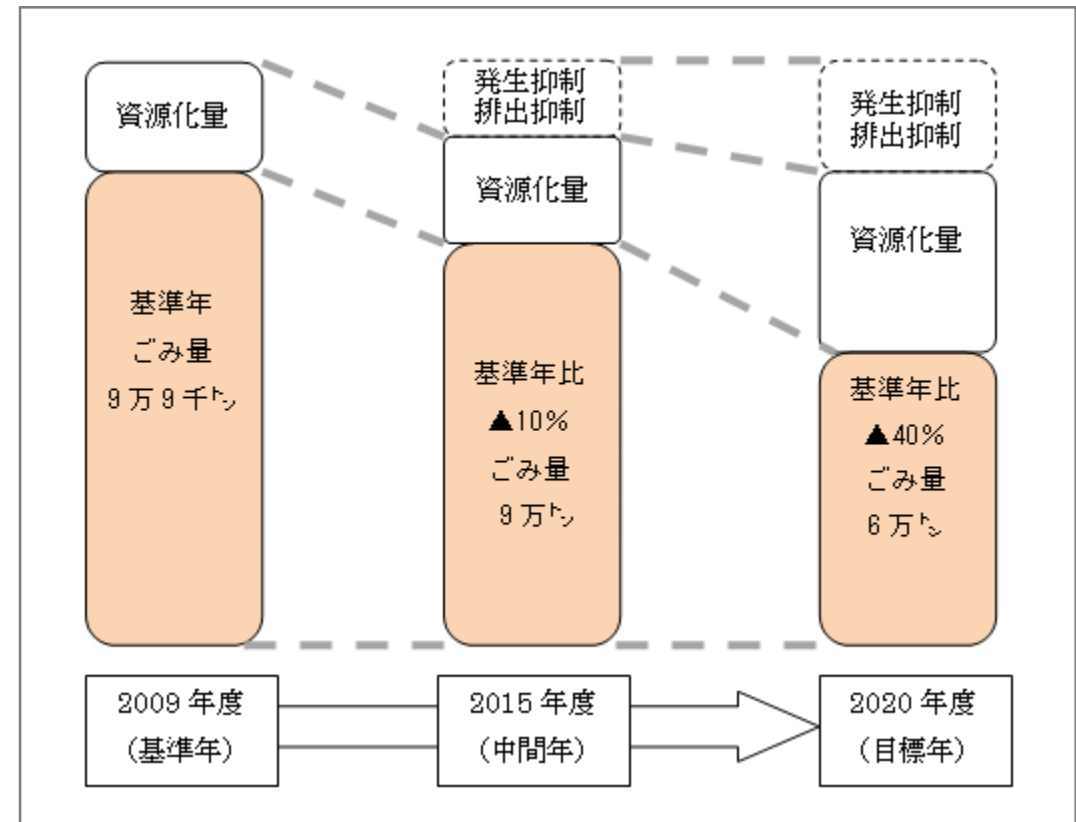
支援を要請するに至った経緯①<計画の策定>

①ごみ削減の計画

町田市では、2011年4月に「町田市一般廃棄物資源化基本計画」（以下「基本計画」といいます。）を策定しました。

この計画では、2020年度までに「ごみとして処理する量」を40%削減することを目標に掲げました。

40%削減のイメージ



支援を要請するに至った経緯①<計画の策定>

②施設整備の計画

町田市では、基本計画を前提にして、2013年4月に「町田市資源循環型施設整備基本計画」（以下「整備計画」といいます。）を策定しました。

<整備計画の概要>

◆現清掃工場（98,400 t /年）は稼働後40年近くが経過し、老朽化が著しいため、次期清掃工場を整備することとしました。次期清掃工場である町田市バイオエネルギーセンター（以下「MBEC」といいます。）は、焼却処理能力63,000 t /年とし、2020年の稼働を予定しました（後に、希少猛禽類が確認されたため、自然環境調査が延長となり、2022年1月の稼働に変更しました）。

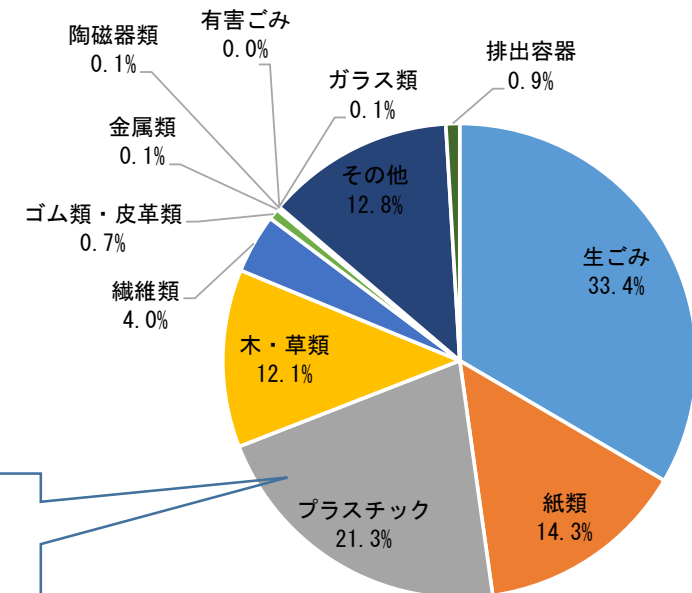
◆容器包装プラスチック等の資源化施設を市内2ヶ所（相原地区、上小山田地区）に新設し、2020年の稼働を予定しました。

支援を要請するに至った経緯②<処理能力の不足>

①施設整備の遅れ

容器包装プラスチック等の資源化施設については、事業に必要な用地の確保や関係機関等の協議・調整に時間を要しており、2025年度以降の稼働となる見込みです。

それまでは、容器包装プラスチックを可燃ごみとして処理せざるを得ないため、その分可燃ごみの量を減らすことができません。



可燃ごみのうち、約20%
が容器包装プラスチック

2019年度可燃ごみ組成比率グラフ
(JR横浜線以南地域以外)

支援を要請するに至った経緯②<処理能力の不足>

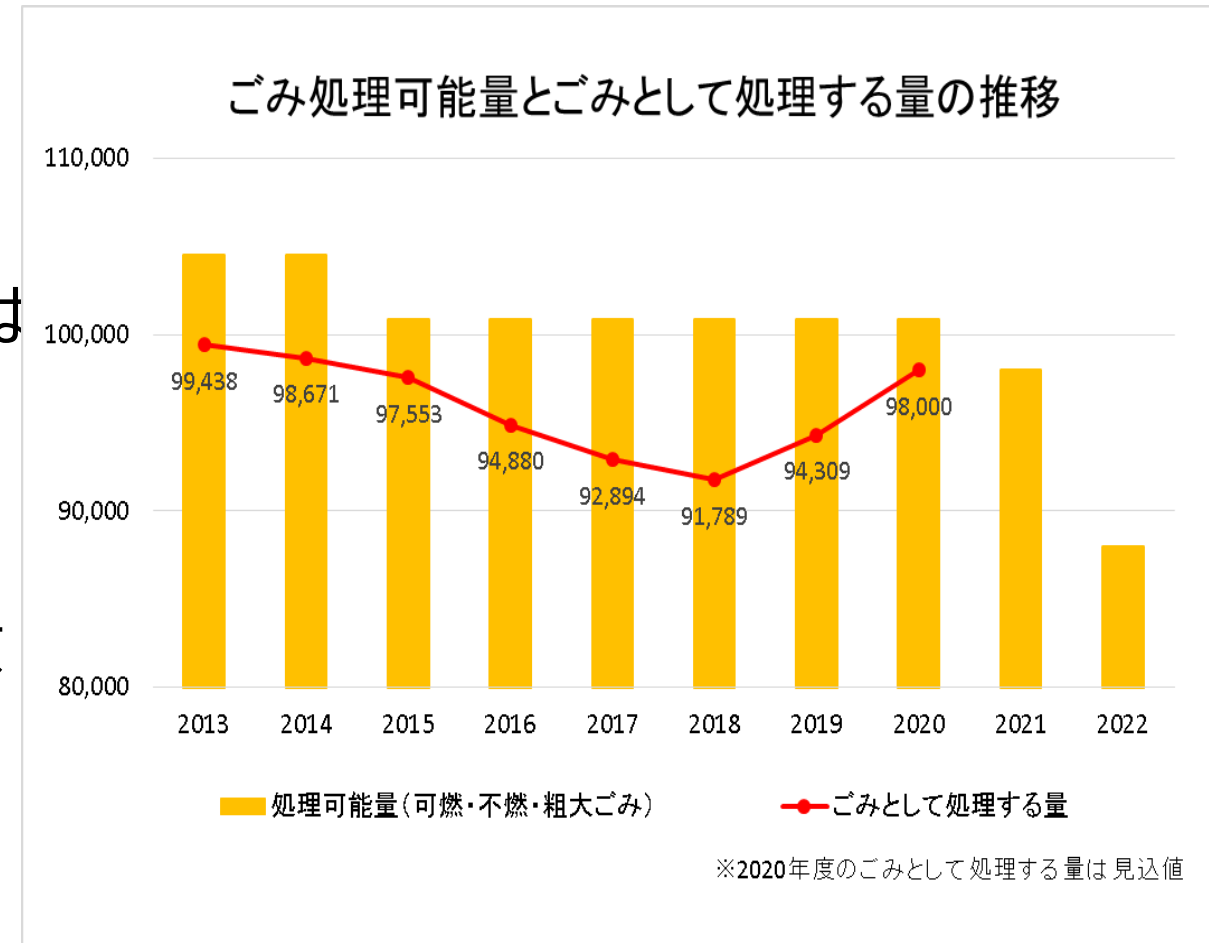
②ごみ量の増加

町田市のごみ量は2018年度までは概ね順調に減量が進んだものの、2019年度には家庭系ごみを中心にごみ量が増加に転じました。

更に新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度においてもごみ量が増加しています。

③処理能力不足の発生

これらの状況から町田市では、2022年1月には可燃ごみの処理能力不足(21,000 t /年)が発生する見込みとなりました。



支援を要請するに至った経緯③ <新工場の運転計画変更による対応>

新工場（MBEC）の運転計画変更による対応

新工場（MBEC）においては、点検による焼却炉の休止期間を短縮することで、焼却量74,000 t /年（計画比11,000 t /年増）を確保します。

また、更なる処理量の増加策についても検討を継続します。

要請するごみ処理支援内容

① 予定期間

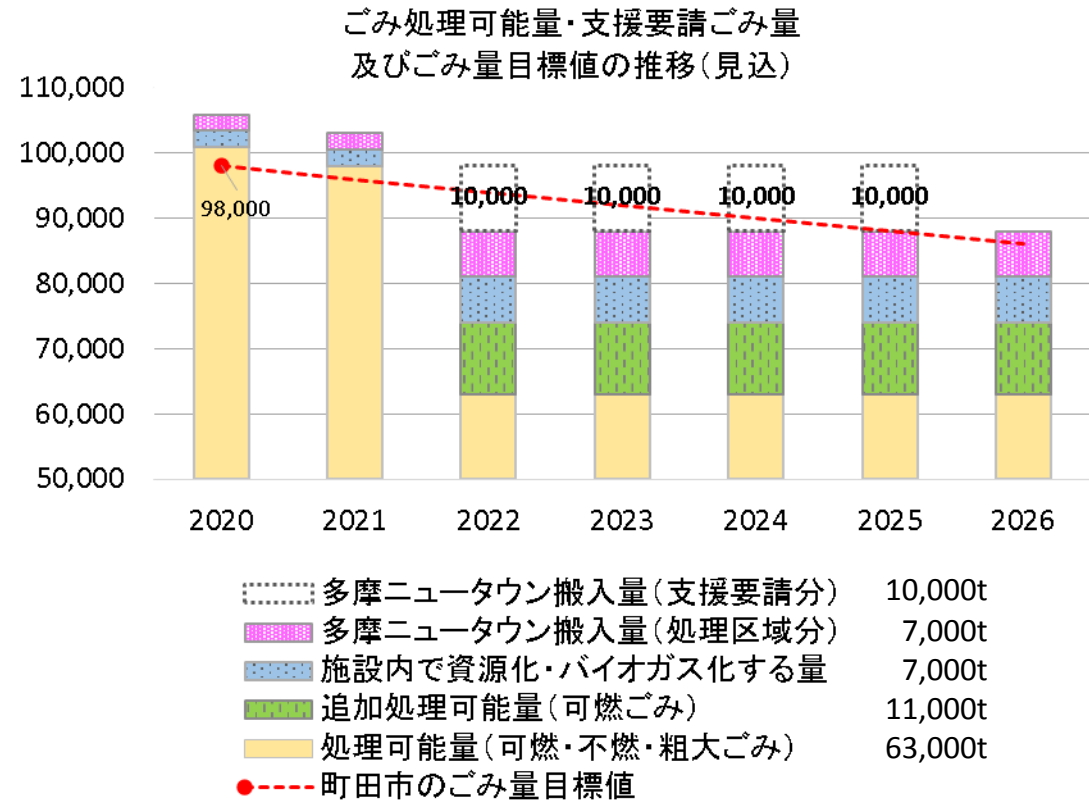
2022年4月～2026年3月（4年間）

※「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画前期アクションプラン」の計画期間

② 予定ごみ種・搬入量

家庭系可燃ごみ 最大10,000 t /年

※搬入量については毎年度見直し、年間10,000 t を上限に新施設で処理しきれない量とします。



要請するごみ処理支援内容

③ 予定対象地域

- 横浜線以南の地域…ごみの中継施設であるリレーセンターみなみでコンテナに積み替えを行うことで、搬入車両の台数を少なく抑えられるため。
- 小山町…すでに搬入を行っている小山ヶ丘地区と隣接しているため。

④ 予定搬入車両台数

曜日	搬入車両	平均積載量	平均搬入台数
月～金	10 t コンテナ車	約6 t /台	6台/日 (約1台/時間)

※水曜日のみ、3 t ごみ収集車15台、軽トラック2台が追加で搬入します。

⑤ 予定搬入経路

南多摩尾根幹線または多摩丘陵病院～東京国際ゴルフ倶楽部脇

今後の町田市の取組

- 町田市では、市民・事業者への啓発強化、新たな品目の資源化など、ごみの減量を推進するための施策を強化しています。
また、焼却が必要なごみの減量を図るため、容器包装プラスチックの資源化を全市域で早期に実施していきます。
- 支援をお願いしている期間においては、毎年度、ごみ減量及び資源化の進捗状況と今後の見通しを報告します。
- 2025年度までの目標達成が困難なことが明らかになった場合は、施設整備や民間施設の活用など様々な施策を検討していきます。

ご清聴ありがとうございました。

多摩清掃工場周辺住民の皆様におかれましては、
ご理解とご協力をお願いします。